

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				27年国調 22年国調	51,594人 52,494人	28.1.1 27.1.1	52,598人 52,830人	50,769人 51,116人	区分	08	2074			
				増減率	-1.7%	増減率	-0.4%	-0.7%	22年国調	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積度	65.76	増減率	785人		17年国調					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		第2次		第3次		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方税	6,605,319	35.6	6,270,311	62.8	2,026	7.9	9,764	38.2	13,801	2,411	8.8	18,557,218	17,961,678	
地方譲与税	209,281	1.1	209,281	2.1	2,411	8.8	10,383	37.9	52.9			17,616,344	17,037,664	
地利子割交付金	8,838	0.0	8,838	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)								940,874	924,014
配当割交付金	33,342	0.2	33,342	0.3	区分								24,489	57,278
株式等譲渡所得割交付金	32,482	0.2	32,482	0.3	収入済額								916,385	866,736
地方消費税交付金	895,442	4.8	895,442	9.0	構成比								49,649	-469,724
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	超過課税分								1,045	231,014
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×								-	-
自動車取得税交付金	38,108	0.2	38,108	0.4	低開発×								46,854	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭×								3,840	-238,710
地方交付金	33,992	0.2	33,992	0.3	山振×									
地方交付税	2,857,471	15.4	2,434,134	24.4	近畿×									
内普通交付税	2,434,134	13.1	2,434,134	24.4	中×									
内特別交付税	393,674	2.1	-	-	財政健全化等×									
内震災復興特別交付税	29,663	0.2	-	-	財源超過×									
(一般財源計)	10,714,275	57.7	9,955,930	99.7	一部事務組合加入の状況									
交通安全対策特別交付金	6,583	0.0	6,583	0.1	特別職等									
分担金・負担金	266,760	1.4	-	-	定数									
使用料	141,621	0.8	16,420	0.2	適用開始年月日									
手数料	31,691	0.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国庫支出金	2,618,686	14.1	-	-	一般職員								312	945,984
国庫提供交付金	-	-	-	-	うちうちうち								-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うちうちうち								3	9,840
都道府県支出金	1,474,748	7.9	-	-	うちうちうち								6	19,310
財産収入	72,878	0.4	2,896	0.0	うちうちうち								6	-
寄附金	1,117	0.0	-	-	うちうちうち								318	965,294
繰入金	254,702	1.4	-	-	うちうちうち									
繰越金	924,014	5.0	-	-	うちうちうち									
諸収入	467,643	2.5	4,227	0.0	うちうちうち									
地方債	1,582,500	8.5	-	-	うちうちうち									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うちうちうち									
うち臨時財政対策債	824,900	4.4	-	-	うちうちうち									
歳入合計	18,557,218	100.0	9,986,056	100.0	うちうちうち									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	2,614,133	14.8	2,472,621	2,458,120	22.7	議会費	198,992	1.1	1,739	198,992	5,788,180	5,594,300	
うち職員給料	1,641,465	9.3	1,529,856	-	-	総務費	1,837,568	10.4	58,206	1,624,767	8,222,314	7,976,746	
扶助費	3,880,570	22.0	1,139,431	1,129,022	10.4	衛生費	6,615,156	37.6	409,326	2,994,015	7,340,102	7,178,587	
公債	1,841,906	10.5	1,767,056	1,767,056	16.3	衛生費	1,213,313	6.9	26,276	1,159,809	10,599,217	10,479,794	
元利償還金	1,670,134	9.5	1,601,568	1,601,568	14.8	労働費	2,613	0.0	-	2,393	0.70	0.70	
一時借入金	521	0.0	521	521	0.0	農林水産業費	610,664	3.5	169,578	383,810	8.6	8.3	
(義務的経費計)	8,336,609	47.3	5,379,108	5,354,198	49.5	商工費	377,461	2.1	11,572	355,432	13.7	14.0	
物件費	2,301,067	13.1	1,742,753	1,466,010	13.6	土木費	1,907,094	10.8	765,695	1,476,601	-	-	
維持補修費	94,229	0.5	82,267	82,047	0.8	消防費	834,157	4.7	176,710	647,944	10.8	11.0	
補助費等	2,358,203	13.4	2,168,103	1,659,370	15.3	教育費	2,133,767	12.1	647,908	1,334,760	37.2	44.7	
うち一部事務組合負担金	1,335,150	7.6	1,335,150	1,335,150	12.3	災害復旧費	43,651	0.2	-	31,240	1,789,107	1,834,916	
繰出	2,136,504	12.1	1,863,949	1,610,731	14.9	公債	1,841,908	10.5	-	1,767,558	510,999	641,639	
積立金	66,071	0.4	57,118	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,126,785	2,126,785	
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	15,330,068	15,417,702	
前年度繰上充用金	2,310,661	13.1	683,523	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	17,616,344	100.0	2,267,010	11,976,821	494,000	540,000	
投資的経費	123,418	0.7	123,418	10,172,356千円		繰合計	2,143,987	国	274,646	274,646	1,733,792	1,195,573	
うち人件費	2,287,010	12.9	652,283	94.1% (101.9%)		下水	533,658	会	228,579	228,579	-	-	
うち補助	1,163,200	6.6	64,145	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	49,954	計	8,822	8,822	-	-	
うち単独	1,076,293	6.1	585,121	歳入一般財源等		業上水道	7,483	実	16,398	16,398	-	-	
災害復旧事業費	43,651	0.2	31,240	12,917,421千円		等工業用水道	-	質	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他		国民健康保険	515,922	再	-	-	-	-	
歳出合計	17,616,344	100.0	11,976,821	1,036,970		健康保険	1,036,970	差	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)